

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第41期) 至 平成18年3月31日



高松建設株式会社

(151275)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
① 連結貸借対照表	28
② 連結損益計算書	30
③ 連結剰余金計算書	31
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	32
⑤ 連結附属明細表	59
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
① 貸借対照表	60
② 損益計算書	63
③ 利益処分計算書	64
④ 附属明細表	79
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	84

第6	提出会社の株式事務の概要	85
第7	提出会社の参考情報	86
1.	提出会社の親会社等の情報	86
2.	その他の参考情報	86
第二部	提出会社の保証会社等の情報	87
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第41期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	高松建設株式会社
【英訳名】	TAKAMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 優
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 北村 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 北村 明
【縦覧に供する場所】	高松建設株式会社東京本店 (東京都港区芝二丁目14番5号) 高松建設株式会社東関東支店 (千葉県柏市あけぼの二丁目9番8号) 高松建設株式会社横浜支店 (横浜市西区北幸一丁目11番7号) 高松建設株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅四丁目26番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	85,595	173,858	185,366	170,938	167,507
経常利益 (百万円)	380	12,606	15,890	14,544	9,325
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	△283	10,495	11,478	19,183	5,823
純資産額 (百万円)	23,476	33,448	45,500	62,392	68,673
総資産額 (百万円)	74,686	195,282	170,333	153,162	148,770
1株当たり純資産額 (円)	1,207.93	1,730.50	2,355.82	3,230.41	3,568.39
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	△14.56	540.84	594.16	993.21	302.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	※1 -	※1 -	※1 -	※2 -	302.11
自己資本比率 (%)	31.4	17.1	26.7	40.7	46.2
自己資本利益率 (%)	△1.2	36.9	29.1	35.6	8.9
株価収益率 (倍)	△70.05	1.96	6.50	4.62	※3 16.53
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,231	16,995	△475	21,836	6,573
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,100	15,586	566	2,134	△687
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△790	△1,380	△2,006	△11,984	△1,784
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,467	42,668	40,752	52,742	57,146
従業員数 (人)	1,330	2,577	2,467	2,335	2,339

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. ※1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

※2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. ※3 提出会社は平成18年3月31日現在の株主に対し、平成18年4月1日付で1株につき2株の株式分割を実施しております。株価収益率につきましては、権利落後の期末株価に分割割合を乗じて算出しております。

4. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	38,112	33,542	35,784	38,514	37,582
経常利益 (百万円)	841	2,488	3,562	4,159	4,604
当期純利益 (百万円)	106	1,210	2,006	2,575	3,898
資本金 (百万円)	2,418	2,418	2,418	4,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	19,440	19,440	19,440	19,440	19,440
純資産額 (百万円)	22,910	23,642	25,832	28,197	32,093
総資産額 (百万円)	34,600	35,208	37,514	41,521	44,031
1株当たり純資産額 (円)	1,178.76	1,223.15	1,337.49	1,459.92	1,667.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	25.00 (-)	※2 35.00 (-)	※3 50.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	5.50	62.40	103.87	133.34	202.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	※1 -	※1 -	※1 -	※1 -	※1 -
自己資本比率 (%)	66.2	67.1	68.9	67.9	72.9
自己資本利益率 (%)	0.5	5.2	8.1	9.5	12.9
株価収益率 (倍)	185.45	16.99	37.16	34.42	※4 24.69
配当性向 (%)	272.73	24.04	24.07	26.25	24.69
従業員数 (人)	715	683	689	702	657

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. ※1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. ※2 東京・大阪証券取引所市場第一部指定記念配当10.00円を含んでおります。

※3 特別配当15.00円を含んでおります。

4. ※4 提出会社は平成18年3月31日現在の株主に対し、平成18年4月1日付で1株につき2株の株式分割を実施しております。株価収益率につきましては、権利落後の期末株価に分割割合を乗じて算出しております。

5. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

当社は、大正6年10月大阪市において先代高松留吉が土木建築請負業として高松組を創業いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

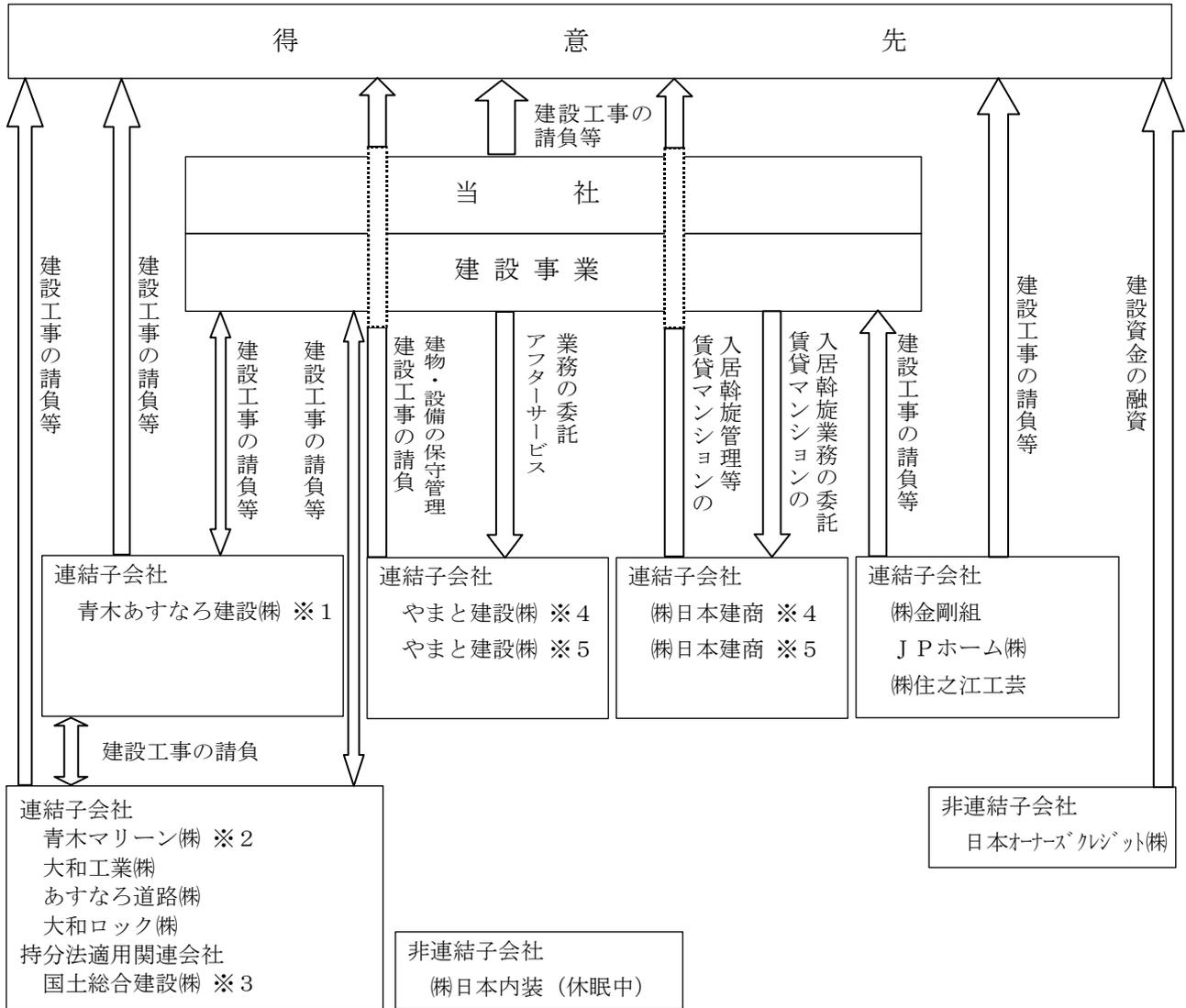
昭和40年6月	資本金3百万円をもって株式会社高松組を設立
昭和45年2月	一級建築士事務所大阪府知事登録
昭和46年2月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として、建設大臣免許を取得
昭和53年2月	建設業法による建設大臣許可変更
昭和55年11月	株式会社日本内装（現非連結子会社）を設立
昭和58年1月	東京都中央区に東京支店を開設（現東京本店）
昭和61年2月	横浜市中区に横浜支店を開設
昭和63年1月	埼玉県川口市に埼玉営業所を開設（現埼玉支店）
平成2年10月	高松建設株式会社に商号変更
平成3年1月	名古屋市中村区に名古屋支店を開設
平成4年4月	千葉市中央区に千葉営業所を開設（現東関東支店）
平成5年3月	やまと建設株式会社（本店所在地・大阪府）（現連結子会社）を設立
平成6年4月	株式会社高富士（現株式会社日本建商・連結子会社）を設立
平成7年2月	有償第三者割当増資により資本金2,010百万円となる
平成8年3月	本社ビル完成にともない、本社および大阪本店所在地を大阪市淀川区新北野一丁目2番3号に移転
平成9年3月	やまと建設株式会社（本店所在地・東京都）（現連結子会社）を設立
平成9年10月	大阪証券取引所（現株式会社大阪証券取引所）市場第二部に上場、公募増資により資本金2,418百万円となる
平成11年1月	大阪本店において、建築物の設計・施工および附帯サービスについて、ISO9001認証取得
平成11年3月	東京本店所在地を東京都中央区銀座七丁目12番7号に移転
平成12年1月	日本オーナーズクレジット株式会社（現非連結子会社）を設立
平成12年1月	東京証券取引所（現株式会社東京証券取引所）市場第二部に上場
平成12年10月	小松建設工業株式会社（現青木あすなる建設株式会社・連結子会社）の株式取得、それにとまなう小松舗道株式会社（現あすなる道路株式会社・連結子会社〔間接所有〕）の子会社化
平成12年12月	株式会社日本建商（本店所在地・東京都）（現連結子会社）を設立
平成12年12月	大阪本店・本社において環境国際規格ISO14001認証取得
平成14年7月	株式会社青木建設（現青木あすなる建設株式会社・連結子会社）の株式取得、それにとまなう青木マリーン株式会社（現連結子会社〔間接所有〕）他2社の子会社化
平成14年10月	高松建設株式会社、あすなる建設株式会社および株式会社青木建設の3社を基幹としてGWA（Green Wood Alliance）を結成
平成16年1月	株式会社住之江工芸（現連結子会社）の全株式を取得、同社を子会社化
平成16年4月	あすなる建設株式会社と株式会社青木建設が合併し、青木あすなる建設株式会社に、大和工業株式会社と大仁建設株式会社が合併し、大和工業株式会社（現連結子会社〔間接所有〕）となる
平成16年7月	東京本店所在地を東京都港区芝二丁目14番5号に移転
平成17年3月	資本準備金の資本組入れにより資本金4,000百万円となる
平成17年3月	株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所の市場第一部に指定
平成17年4月	戸建住宅事業部門（JPホーム事業本部）を分社化し、JPホーム株式会社（現連結子会社）を設立
平成17年6月	配当可能利益の一部資本組入れにより、資本金5,000百万円となる
平成17年11月	株式会社金剛組（現連結子会社）を設立
平成18年1月	旧株式会社金剛組より寺社建築事業を全面的に譲受け、新「株式会社金剛組」としてスタート
平成18年2月	大和ロック株式会社（現連結子会社〔間接所有〕）を青木あすなる建設株式会社を通じて設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社12社、非連結子会社2社、関連会社1社で構成され、建設事業を主な事業内容とし、その他に不動産事業およびこれらに関連する事業を行っております。

当社および青木あすなろ建設株式会社は総合建設業者として建設工事の請負等を、青木マリーン株式会社は主に海上埋立工事の請負を、株式会社金剛組は神社仏閣の建設工事の請負を、J Pホーム株式会社は戸建住宅工事の請負を、やまと建設株式会社2社は建設工事の請負、建物および設備の保守管理業務を、株式会社住之江工芸は内装工事の請負を、大和工業株式会社は主に土木工事・法面緑化工事の請負を、あすなろ道路株式会社は主に舗装工事の請負を、大和ロック株式会社は爆砕工事の請負を、株式会社日本建商2社は主に賃貸マンションの入居斡旋管理業務を、また国土総合建設株式会社は主に海洋土木工事の請負を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) ※1 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
 ※2 大阪証券取引所市場第二部に上場しております。
 ※3 ジャスダック証券取引所に上場しております。
 ※4 本店所在地は東京都であります。
 ※5 本店所在地は大阪府であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(連結子会社) 青木あすなろ建設(株) ※1 ※2 ※3	東京都 港区	5,000	建設事業	74.8	建設事業の営業面において当社と相互補完的な事業展開をおこなっております。 役員の兼務…有
青木マリーン(株) ※1 ※2 ※3	神戸市 東灘区	2,949	建設事業	53.2 (53.2)	当社の建設事業において施工協力しております。 役員の兼務…無
(株)金剛組	大阪市 天王寺区	300	建設事業	100.0	建設事業の営業面において当社と相互補完的な事業展開をおこなっております。 役員の兼務…有
J Pホーム(株)	東京都 中央区	300	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力しております。 役員の兼務…有
やまと建設(株)	東京都 港区	50	建設事業	100.0	当社が建築した建物および設備の保守管理業務等をおこなっております。 役員の兼務…有
やまと建設(株)	大阪市 北区	50	建設事業	100.0	当社が建築した建物および設備の保守管理業務等をおこなっております。 役員の兼務…有
(株)住之江工芸	大阪市 西成区	98	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力しております。 役員の兼務…有
大和工業(株)	大阪市 中央区	480	建設事業	100.0 (100.0)	当社の建設事業において施工協力しております。 役員の兼務…無
あすなろ道路(株)	東京都 港区	426	建設事業	100.0 (100.0)	当社の建設事業において施工協力しております。 役員の兼務…無
大和ロック(株)	大阪市 中央区	100	建設事業	100.0 (100.0)	当社の建設事業において施工協力しております。 役員の兼務…無
(株)日本建商	東京都 港区	50	不動産事業	100.0	当社施工賃貸物件の入居斡旋業務委託、管理業務および保険取引をおこなっております。 役員の兼務…有
(株)日本建商	大阪市 淀川区	50	不動産事業	100.0	当社施工賃貸物件の入居斡旋業務委託、管理業務および保険取引をおこなっております。 役員の兼務…有
(持分法適用関連会社) 国土総合建設(株) ※1	東京都 港区	3,752	建設事業	24.0 (24.0)	当社の建設事業において施工協力しております。 役員の兼務…無

(注) 1. ※1 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を表示しており内数であります。

3. ※2 特定子会社であります。

4. ※3 青木あすなろ建設(株)および青木マリーン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
建設事業	2,339

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
657	38.7	11.1	6,391,000

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておきませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社の青木あすなろ建設㈱には労働組合が結成されておきますが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載金額については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加および雇用の回復や所得の増加による個人消費の拡大などを背景に、景気は緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、民間建設投資は製造業の設備投資を中心に拡大を続け、住宅建設分野は戸建・分譲住宅ならびに賃貸住宅とも底堅く推移しましたが、公共建設投資は更に縮小傾向が進み、総じて厳しい受注環境が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは、お客様のニーズに的確に応えるため企画提案力や技術力の向上に努めるとともに、施工の合理化、原価の低減、間接部門経費の削減等の諸施策に全力をあげて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は、土木工事の減少等により前年同期比6.6%減の168,144百万円、連結売上高は、前年同期比2.0%減の167,507百万円となりました。

一方、利益面につきましては、グループの総力をあげて業務全般にわたる効率化や原価管理の強化、徹底等に努めましたが、子会社の青木あすなろ建設株式会社の株式取得にかかる「負ののれん」の償却が当連結会計年度の7月に終了したことにより、営業外収益の連結調整勘定償却額が前連結会計年度に比べ4,223百万円減少の2,308百万円となったことなどから、連結経常利益は前年同期比35.9%減の9,325百万円となりました。

また、最終利益につきましては、前連結会計年度には青木建設厚生年金基金の解散に伴う解散益が13,000百万円などの特殊要因利益があったことから、連結当期純利益は前年同期比69.6%減の5,823百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは6,573百万円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フローは687百万円の資金減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1,784百万円の資金減少となりました。これに新規連結子会社の資金の期首残高300百万円等を加えた結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ4,404百万円増加し、57,146百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態及び経営成績の分析」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
建築工事	(百万円)	—	107,609
土木工事	(百万円)	—	60,534
計	(百万円)	180,077	168,144

(注) 従来、連結受注実績は一括表示しておりましたが、当連結会計年度より建築工事、土木工事に区分して表示することに変更しております。

なお、前連結会計年度の連結受注実績は建築工事104,409百万円、土木工事75,668百万円であります。

(2) 売上実績

区分		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
建築工事	(百万円)	—	86,221
土木工事	(百万円)	—	81,285
計	(百万円)	170,938	167,507

(注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2. 従来、連結売上実績は一括表示しておりましたが、当連結会計年度より建築工事、土木工事に区分して表示することに変更しております。

なお、前連結会計年度の連結売上実績は建築工事86,005百万円、土木工事84,933百万円であります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建築 工事	44,899	37,302	82,202	38,514	43,687	3.9	1,703	38,139
	土木 工事	—	397	397	—	397	4.2	16	16
	計	44,899	37,699	82,599	38,514	44,084	3.9	1,719	38,155
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築 工事	43,687	38,459	82,147	37,176	44,970	4.3	1,943	37,416
	土木 工事	397	9	406	406	—	—	—	389
	計	44,084	38,469	82,553	37,582	44,970	4.3	1,943	37,806

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建築工事	97.0	2.0	99.0
	土木工事	1.0	—	1.0
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	97.2	2.8	100.0
	土木工事	0.0	—	0.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建築工事	716	37,798	38,514
	土木工事	—	—	—
	計	716	37,798	38,514
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	10	37,166	37,176
	土木工事	—	406	406
	計	10	37,572	37,582

(注) 1. 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

前事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

ネバーランド茨城リラシア新築工事

13-八尾若草(その2)建築その他工事

(仮称) NSビル新築工事

(仮称) 葛西・小澤マンション新築工事

西淀川区役所・西淀川保健センター・西淀川図書館・水道局野田営業所歌島サービス

ステーション・西淀川備蓄倉庫建設工事

当事業年度 請負金額3億円以上の主なもの

(仮称) 今里・豊田ビル建設工事と大阪市高速電気軌道第8号線(仮称)今里停留場東

出入口及び換気口設置工事

(仮称) 東成区東小橋分譲マンション新築工事

(仮称) 浪速区・太田マンション新築工事

(仮称) 彩都サイエンティストセンター新築工事

(仮称) 福島・山根マンション新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

該当する相手先はありません。

当事業年度

該当する相手先はありません。

(4) 手持工事高（平成18年3月31日現在）

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	—	44,970	44,970
土木工事	—	—	—
計	—	44,970	44,970

(注) 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(仮称) 八千代緑が丘・将司マンション新築工事	平成18年7月完成予定
(仮称) 芝大門一丁目マンション	平成18年9月完成予定
(仮称) 西成区・ROYAL寄宿舍新築工事	平成19年2月完成予定
(仮称) オーティ・エスビル新築工事	平成19年2月完成予定
(仮称) 柏木崎台マンション新築工事	平成19年3月完成予定

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、原油、諸資材の高騰や金利上昇などの懸念材料があるものの、堅調な企業収益と個人消費の増加を受け、引き続き緩やかに回復するものと見込まれます。

しかしながら建設業界を取り巻く環境は、公共工事の一段の減少が予測されており、依然として厳しい企業間競争が続くものと思われまます。

当社グループはこのような情勢に対処すべく、更に強固で競争力のある企業グループを目指して、平成16年4月の合併による青木あすなる建設株式会社の誕生をはじめ、グループ組織の再編・強化策を実行してまいりました。

当連結会計年度におきましては、平成17年4月には当社の戸建住宅事業部門を分社化しJPホーム株式会社を設立し、鉄筋コンクリート造の戸建住宅事業の更なる拡大に努めてまいりました。

また、平成18年1月には、奥行きと広がりのある寺社建築において1400余年の伝統を有する株式会社金剛組から、同社の事業を全面的に譲受けた新「株式会社金剛組」が順調にスタートいたしました。

このように当社グループは、建設に関わるあらゆる分野で特色を持つグループを目指して、M&Aを含めグループの拡大に積極的に取り組み収益の向上に努めてまいる所存であります。

当社グループは、将来にわたって成長、発展を遂げるため「更なる受注の拡大」と「強固な収益基盤の確立」を最重要課題にあげ、「社会に存在するに値する」と同時に「社会になくってはならない」と評価される、真に競争力のある企業グループの構築に役員が一体となって努力してまいる所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度において当社が判断したものであります。

(1) 受注環境の変化

政府の財政構造改革、地方自治体の財政赤字の影響で公共建設投資の削減が続いていますが、予想を上回る削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制

建設事業は多数の法的規制を受けており、当社グループも事業運営にあたり建設業法、建築士法等の許可・登録を受ける等、法的規制の適用を受けております。現在、当社グループは必要な許可・登録を受け、法的規制を十分遵守し営業活動を行っておりますが、万一これら許可・登録の取消ほか法的規制の新設、変更等により当社グループの営業活動に制約が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 賃貸マンションの売上高比率が高いこと

当社は土地活用を考える地主に対して、設計、施工はもちろん、税金、資金調達、入居等の管理にいたる賃貸マンション経営に関する提案営業を主な事業としております。

したがって、賃貸マンションに特化している当社としては、相続税および資産課税の緩和に関する大幅な税制変更や金利高騰等の金融情勢につき変化があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材価格の変動について

鉄骨、石油製品等の価格の上昇により原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合や、需要の増大により入手難になる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 施工上の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任、製造物責任等による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

建設業においては、工事完了まで長期間を要し、かつ取引の取引額も大きく、建物等工事目的物引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため工事終了前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 連結決算における利益額

平成15年3月期から(株)青木建設（現在の青木あすなる建設(株)）が連結子会社になったことにより、連結調整勘定（貸方）が計上され、いわゆる「負ののれん」が発生しました。「負ののれん」を3年間（平成17年7月で全額償却済）で均等償却することにより、経常利益、当期純利益が大きく嵩上げとなっておりますが、当連結会計年度において連結調整勘定の償却が終了したため、平成19年3月期以降は連結調整勘定の償却による利益は計上されません。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社においては、内外の変化に対応し、社会や顧客のニーズに応えるため、建築技術を中心とした新商品・新工法の開発に取り組んでおります。その主な研究開発成果は次のとおりであります。

(1) 免震工法の設計基準の見直しの実施

地震による衝撃エネルギーを2分の1から3分の1に低減することにより、建築物の倒壊や家具の転倒の防止に有効な免震工法の見直しを実施いたしました。前連結会計年度において、免震工法による賃貸マンションを初めて1棟竣工させ、その実績を踏まえて設計手法の確認、見直しおよび改善を行いました。当連結会計年度においては2棟の賃貸マンションを竣工させ、引き続き1棟の賃貸マンションを建設中であります。

(2) 各部分のグレードアップや合理化による仕様の見直し

- ①キッチンの仕様を、従来の水切りカバー付流し台から、天板と一体型のシステムキッチンに変更いたしました。
- ②換気ダクトの材質について、施工の合理化、管理の容易性を考慮し改善を行いました。

(3) オール電化マンションの推奨・提案

キッチン、給湯を含め全てに電気を使用するオール電化マンションに対し、キッチン、給湯の熱源をガスとし、その他（照明・空調等）は電気を利用するガス併用マンションとの経済性、安全性、快適性、利便性等の比較を行い、総合的にオール電化マンションの方がメリットが多いと判断されるので、オール電化マンションの推奨、提案を行いました。

(4) 新コンセプト 暮らしに合わせる住まい「自在」シリーズの開発

多様化した顧客や入居者の要望に応えるため、可動間仕切りにより間取りを変更できるファミリー向け賃貸マンション自在シリーズ「TRIO」および、リビング又は水廻りを共有し、個室にてプライバシーを守る単身者用ルームシェアマンション自在シリーズ「FLAT-SHARE」を開発いたしました。

子会社の青木あすなろ建設株式会社においては、「省力化、合理化、リニューアル、環境対応・防災技術」をテーマに、「社会のニーズをふまえ、営業戦略に密着した技術の開発」に主眼において、技術研究所を中心に研究開発活動に取り組んでおります。その主なものは次のとおりであります。

(1) ハイドロ工法（浚渫・排砂技術）

技術研究所に設置した大型実験水槽を使い、土砂連続吸引の妨げとなる途中吸引のメカニズムの解明と連続排砂の実証を行い、その成果を公開実験で発表いたしました。発電所副調整池に設置したハイドロパイプによる排砂を数種類の運用パターンで実施し、実際の運用にあたっての課題、今後のハイドロパイプ設計にあたっての改善点を抽出いたしました。

(2) 汚染土壌浄化技術

天然の鉱物を利用した重金属の不溶化技術や、バイオテクノロジーを利用したVOC（揮発性有機化合物）、油等の浄化技術の検討を実施いたしました。この他、間接熱処理によりPCB、ダイオキシン類を土壌から分離・浄化する技術を導入いたしました。

また、子会社の青木マリン株式会社は、瀬戸内海・大阪湾等閉鎖性の強い内湾域および沿岸部において、自社保有の土運船を改造した「浄化船」を用いて、海水中の濁り成分を濾過して除去する「水質浄化」（汚濁した海底環境を改善し、自然の再生機能を回復させることを目的とする）事業に取り組んでおります。

平成15年度以降、兵庫県西宮市今津港および尼崎港で実証実験を行い、濁り成分の90%以上が除去できることを確認し、成果をあげることができました。当連結会計年度は大阪湾再生に向けた「尼崎西宮芦屋港海域環境再生モデル事業」に参画し、事業化の実現に向けて取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、258百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は148,770百万円と、前連結会計年度末に比べ4,391百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少2,083万円、未成工事支出金の減少2,333百万円、固定化債権の回収による減少（貸倒引当金の減少含む）3,440百万円があった一方、現金預金が4,466百万円増加したことであります。

(負債の部)

負債合計は63,087百万円と、前連結会計年度末に比べ10,690百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形の廃止等により支払手形・工事未払金等が7,384百万円減少したこと、連結調整勘定が2,166百万円減少したことであります。

(少数株主持分)

少数株主持分は17,009百万円と、前連結会計年度末に比べ18百万円の増加となりました。主な要因は、少数株主利益の計上および当社保有の連結子会社株式一部売却により少数株主持分は増加したものの、連結子会社において自己株式を取得したことにより、持分が減少したことであります。

(資本の部)

資本合計は68,673百万円と、前連結会計年度末に比べ6,281百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益を含めた利益剰余金が4,147百万円増加したほか、株式市場の上昇によりその他有価証券評価差額金が1,389百万円増加したことであります。この結果、当連結会計年度末の株主資本比率は46.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、土木工事の減少等により、前連結会計年度に比べ3,431百万円減の167,507百万円となりました。

利益につきましては、グループの総力をあげて業務全般にわたる効率化やコスト管理の強化により、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ578百万円節減することができましたが、売上高の減少が影響して、営業利益は前連結会計年度に比べ995百万円減の7,220百万円となりました。

経常利益につきましては、青木あすなる建設株式会社の「負のれん」の償却が当連結会計年度の7月に終了したことにより、営業外収益の連結調整勘定償却額が前連結会計年度に比べ4,223百万円減少の2,308百万円となったことなどから、9,325百万円となりました。

また、当期純利益は、前連結会計年度に比べ13,359百万円減少の5,823百万円となりました。

この要因は、前連結会計年度の当期純利益には、特別利益に青木建設厚生年金基金解散益13,000百万円、特別損失に減損損失2,223百万円、法人税等調整額3,030百万円（利益）が特殊要因として含まれていたことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ4,404百万円増加し、57,146百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,573百万円の資金増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益9,358百万円に減価償却費611百万円、連結調整勘定償却額2,308百万円等を加減した利益のほか、固定化債権の回収（貸倒引当金の減少含む）による収入が3,440百万円あったものの、連結子会社にて支払手形を廃止し、工事費の支払を全て現金払いに変更したため、工事関係収支において3,455百万円の支出超となったことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、687百万円の資金減少となりました。主な要因は、優先出資証券の償還（1,033百万円）、連結子会社株式の売却（690百万円）および投資不動産の売却（594百万円）による収入があったものの、連結子会社において自己株式の取得（1,682百万円）および営業譲受（1,125百万円）による支出があったことであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,784百万円の資金減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済（1,146百万円）および配当金の支払（675百万円）による支出であります。

第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載金額については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は501百万円であり、その主なものは工船用船舶の購入等でありませ

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地			合計
				面積 (㎡)	金額		
西日本地区 本社・大阪本店 (大阪市淀川区)	事務所	1,206	62	2,263	1,218	2,487	373
西日本地区 機材センター (大阪市淀川区他)	機材センター・ 倉庫	24	—	18,962	1,032	1,057	—
西日本地区計		1,231	62	21,225	2,250	3,544	373
東日本地区 東京本店 (東京都港区)	事務所	45	28	—	—	74	284
東京本店 (賃貸用資産) (東京都中央区)	賃貸ビル	562	—	532	1,187	1,749	—
東京本店 計		607	28	532	1,187	1,823	284
東日本地区 機材センター (埼玉県川口市)	機材センター	9	—	1,925	338	347	—
東日本地区計		616	28	2,457	1,525	2,171	284

- (注) 1. 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業または共通的に使用されているため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。なお、本社・大阪本店には名古屋支店、神戸支店、京都営業支店を、東京本店には東関東支店、埼玉支店、横浜支店を含めて記載しております。
2. 建物の一部を連結子会社以外から賃借しており、賃借料は150百万円であります。
3. 提出会社は建物・構築物の一部を子会社へ賃貸しております。
4. リース契約による賃借設備で重要なものはありません。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品 船舶	土地		合計	
					面積 (㎡)	金額		
青木あすなる 建設㈱	大阪本店 (大阪市北区)	事務所	125	145	6,922	980	1,252	964
	九州支店 (福岡市博多区)	事務所	91	—	1,221	413	504	—
	つくば研究所 (茨城県つくば市)	研究所	143	—	23,699	144	288	—
	東京機材センター (千葉県野田市)	資材センター	9	—	17,826	109	119	—
計			370	145	49,670	1,648	2,164	964
青木マリーン㈱	本社 (神戸市東灘区)	事務所他	57	1,038	540	205	1,301	106

- (注) 1. 機械運搬具、工具器具備品及び船舶の帳簿価額及び従業員数は一括して記載しております。
2. 建物の一部を連結子会社以外から賃借しており、賃借料は457百万円であります。
3. リース契約による賃借設備で重要なものはありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,440,000	38,880,000	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 （各市場第一部）	—
計	19,440,000	38,880,000	—	—

（注）平成18年2月15日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年4月1日をもって、その所有する普通株式数を1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。
これにより提出日現在の発行済株式の総数は株式の分割割合に応じ19,440,000株増加し、38,880,000株となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成17年3月1日 ※1	—	19,440,000	1,582	4,000	△1,582	272
平成17年6月29日 ※2	—	19,440,000	1,000	5,000	—	272

（注） 1. ※1 旧商法第293条ノ3の規定に基づき、資本準備金の一部1,582百万円を資本の組入れにより、資本金が1,582百万円増加の4,000百万円となり、資本準備金は1,582百万円減少の272百万円となっております。
2. ※2 平成17年6月29日開催の第40回定時株主総会決議により、利益処分による資本組入れを行い、資本金は1,000百万円増加の5,000百万円となりました。
3. 平成18年2月15日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年4月1日をもって、その所有する普通株式数を1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。
これにより発行済株式の総数は株式の分割割合に応じ19,440,000株増加し、38,880,000株となりました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	41	15	399	68	1	6,898	7,422	—
所有株式数（単元）	—	27,016	338	15,047	20,435	20	131,533	194,389	1,100
所有株式数の割合（%）	—	13.90	0.17	7.74	10.51	0.01	67.67	100.0	—

(注) 1. 自己株式194,961株は、「個人その他」に1,949単元および「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
高松 孝之	兵庫県宝塚市	4,561	23.46
高松 孝育	大阪府豊中市	4,191	21.56
ゴールドマン・サックス・インターナショナル （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K （東京都港区六本木6丁目10番1号）	627	3.22
株式会社孝	大阪市淀川区新北野1丁目2-3	613	3.15
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	540	2.77
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	412	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	361	1.85
高松建設社員持株会	大阪市淀川区新北野1丁目2-3	273	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	212	1.09
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	191	0.98
計	—	11,984	61.65

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が194千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,244,000	192,440	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	19,440,000	—	—
総株主の議決権	—	192,440	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権の数20個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」には、当社所有の自己株式が61株含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式等) 高松建設株式会社	大阪市淀川区新北野1丁目2-3	194,900	—	194,900	1.00
計	—	194,900	—	194,900	1.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年4月27日決議)	400,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	173,100	365,407,500
残存決議株式数及び価額の総額	226,900	634,592,500
未行使割合(%)	56.73	63.46

(注) 経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため、未行使割合が高くなっております。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	542,700

(注) 保有自己株式数は、平成18年4月1日を効力発生日とした株式分割により増加した184,800株を含んでおります。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、受注競争力と企業体質の強化を目指し、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかるとともに、安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針にもとづき1株当たりの普通配当を前期の25円から35円に、さらに株主各位の日頃のご支援に感謝の意を表すため、特別配当15円を加え1株当たり50円の期末配当を行うことといたしました。

また、会社法施行後においては現在のところ四半期配当等の予定はありませんが、中間配当については平成19年3月期より実施することといたしました。

なお、内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開に役立てるとともに、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行うなど、中長期的な視点で投資効率を考えて有効に活用してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,255	1,450	3,950	5,360	6,130 ※2,550
最低(円)	865	1,000	980	2,450	3,280 ※2,410

(注) 1. 最高・最低株価は平成17年2月28日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成17年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	5,110	5,440	6,010	6,130	6,060	5,110 ※2,550
最低(円)	4,500	4,830	5,010	5,150	4,810	4,630 ※2,410

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		高松 孝之	昭和12年9月27日生	昭和40年6月 当社代表取締役社長 平成2年4月 当社代表取締役会長 平成17年6月 当社取締役名誉会長 (現任)	9,122
代表取締役 会長		高松 孝育	昭和14年10月27日生	昭和40年6月 当社専務取締役 昭和48年1月 当社代表取締役専務 昭和58年6月 当社代表取締役副社長 平成2年4月 当社代表取締役社長 平成16年4月 当社代表取締役社長執行役員 平成17年6月 当社代表取締役会長 (現任)	8,383
代表取締役 社長 (社長執行役員)		石田 優	昭和24年4月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役大阪本店建築部長 平成11年4月 当社常務取締役大阪本店長 平成13年4月 当社取締役 平成13年4月 小松建設工業(株) (現青木あすなる建設(株)) 入社建築統括 平成13年6月 同社専務取締役建築統括 平成16年4月 同社取締役副社長 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 青木あすなる建設(株)取締役 (現任) 平成17年6月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	42
代表取締役 (副社長執行役員)	本社統括	小川 完二	昭和24年7月3日生	平成12年6月 (株)富士銀行執行役員審査第一部長 平成13年6月 (株)富士銀行常務執行役員法人グループ長 平成14年4月 (株)みずほ銀行常務執行役員 平成15年4月 (株)みずほ銀行理事 平成15年6月 当社入社顧問 平成15年6月 当社代表取締役副社長本社担当 平成16年4月 当社代表取締役副社長執行役員本社担当 平成18年3月 当社代表取締役副社長執行役員本社統括 (現任)	4
取締役 (専務執行役員)	大阪本店長	江村 秀穂	昭和27年1月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年4月 当社東京本店次長 平成8年6月 当社取締役東京本店次長 平成10年4月 当社取締役東京本店技術統括本部長 平成11年4月 当社取締役横浜支店長 平成14年4月 当社常務取締役大阪本店長 平成16年4月 当社取締役専務執行役員大阪本店長 (現任)	38
取締役 (専務執行役員)	東京本店長	石本 正親	昭和26年1月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役千葉支店長兼埼玉支店管掌 平成14年4月 当社取締役東京本店副本店長兼東京本店営業本部長兼横浜支店長 平成15年4月 当社取締役東京本店副本店長兼東京本店営業第一本部管掌兼東京本店営業第二本部管掌兼横浜支店管掌 平成16年4月 当社常務執行役員東京本店副本店長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員東京本店長 平成18年4月 当社取締役専務執行役員東京本店長 (現任)	169

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)	本社統括代理兼総務室長	北村 明	昭和27年9月30日生	平成13年6月 ㈱日本建商 [大阪府] 常務取締役 平成17年7月 同社取締役常務執行役員 平成18年3月 当社入社本社統括代理兼総務室長 平成18年4月 当社常務執行役員本社統括代理兼総務室長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員本社統括代理兼総務室長 (現任)	—
取締役		高松 孝嘉	昭和42年2月6日生	平成2年4月 当社入社 平成15年4月 当社大阪本店営業第二本部営業部課長 平成17年4月 当社社長室長 平成17年6月 当社取締役社長室長 平成18年3月 当社取締役 (現任) 平成18年3月 ㈱日本建商 [大阪府] 取締役常務執行役員 (現任)	291
常勤監査役		樽本 裕二	昭和28年4月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年9月 当社大阪本店総務部長 平成12年6月 当社秘書部長 平成13年12月 当社企画開発部長兼統括部長 平成16年4月 当社総務室長 平成16年6月 当社常勤監査役 (現任)	11
監査役		杉上 七三夫	昭和4年3月28日生	昭和26年4月 大阪国税局入局 昭和41年3月 税理士開業 昭和59年4月 当社監査役 (現任)	14
監査役		家富 恒志	昭和16年10月26日生	平成5年6月 ㈱富士銀行取締役支店部長 平成6年6月 ファイナクレジット㈱代表取締役社長 平成9年6月 芙蓉オートリース㈱代表取締役社長 平成15年6月 当社監査役 (現任)	0
計					18,079

- (注) 1. 取締役名誉会長高松孝之と代表取締役会長高松孝育は兄弟であります。
2. 取締役高松孝嘉は、代表取締役会長高松孝育の長男であります。
3. 監査役杉上七三夫および家富恒志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
渡邊 隆	昭和18年5月2日生	平成15年4月 りそな総合研究所(株)常務取締役兼執行役員企画本部長 平成15年6月 同社退職 平成17年6月 当社補欠監査役	—

なお、渡邊隆は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。

5. 平成18年2月15日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年4月1日をもって、その所有する普通株式数を1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。したがって、所有株式数は分割後の株式数となっております。

6. 当社は執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員は次のとおりであります。
 なお、※印は取締役を兼務する執行役員であります。

役職	氏名	担当
※ 社長執行役員	石田 優	
※ 副社長執行役員	小川 完二	本社統括
※ 専務執行役員	江村 秀穂	大阪本店長
※ 専務執行役員	石本 正親	東京本店長
※ 常務執行役員	北村 明	本社統括代理兼総務室長
常務執行役員	神戸川 昌司	人財本部長
執行役員	稲垣 一巳	東京本店副本店長
執行役員	吉井 登	大阪本店副本店長
執行役員	番匠谷 敏雄	営業推進室長
執行役員	山本 生	大阪本店営業第一本部長
執行役員	伊藤 進	原価支導室長
執行役員	高橋 宏定	横浜支店長
執行役員	遠藤 進	東京本店営業第一本部長
執行役員	西出 雅弘	営業企画室長
執行役員	清末 敬二	会計本部長
執行役員	後藤 博	経営企画室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主やお客様をはじめとするステークホルダーの信任に応え、広く社会から信頼される企業となるために、法令の遵守、透明性の高い経営、迅速かつ適切な意思決定、そしてこれらに対する監督機能の充実が経営上の重要課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスの整備構築に取り組んでおります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 取締役会

取締役会は、取締役8名（社外取締役は選任しておりません）から構成され、株主の利益を代表し企業価値を最大化するという認識のもとに会社法上要請される事項の決定をはじめ、経営方針・戦略の最終決定、執行役員の執行業務・業績目標の決定および執行役員の業務執行状況の監督を行っております。

b. 執行役員制度

事業環境と業容に最適な業務執行体制の構築を目的として、「執行役員制度」を導入いたしております。従来、取締役会が担っていた「経営方針の決定と業務執行状況の監督・チェック機能」と「経営方針に基づく業務の執行機能」の分離・強化を推進し、経営の健全性と効率性をより一層高めてまいります。

c. 監査役会

当社は「監査役制度」を採用しております。監査役の体制につきましては、2名の社外監査役を含む3名の監査役が監査役会で策定した監査計画に従い、重要な会議への出席、重要な事業所への往査を行うほか、取締役会・会計監査人に報告を求め、取締役会の職務執行につき厳正な業務監査を行っております。

なお、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はございません。

d. 内部監査体制

内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を監査するために、社長直属の「内部監査室」を配し全部門を対象として、法令・業務規定の遵守状況や業務リスクを把握するなど業務監査を計画的に実施するとともに監査結果を報告しております。また、被監査部門に対しては監査結果に対し、改善事項の指摘・助言を行うなど、実効性の高い監査を実施しております。

e. 会計監査

当社の会計監査は、あずさ監査法人によって法定の会計監査を受けております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 牧 美喜男

指定社員 業務執行社員 新井 一雄（監査年数9年）

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士5名、会計士補7名

f. 役員報酬および監査報酬

当期における当社の取締役および監査役に対する報酬、監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役に支払った報酬	152百万円
	監査役に支払った報酬	15百万円
	計	168百万円
監査報酬	公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	17百万円

g. 内部統制とリスク管理体制

上記の内部監査体制のほか、当社の「社業の発展を通じて社会に貢献する」という考えを基軸とする企業理念を実践するにあたって、共有すべき倫理観や法令遵守の精神が織込まれている「行動基準」を計画的に教育・研修していくと同時に、日々唱和することによりその遵守徹底を図っております。

また、業務活動全般にわたり生じうる様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクについては事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じ取締役会において審議を行っております。業務運営上のリスクについては、部門協議会や業務執行会においてリスク・マネジメント活動の計画立案、実施、報告を行うほか、関連部門との情報交換により、リスク管理の推進を図っております。また、当社は企業経営および日常の業務について、必要に応じて弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

なお、当社は平成18年5月18日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について決議しております。

③コンプライアンス経営の推進

コンプライアンス重視の経営を実践するため、行動基準、社内規定および関係法規の遵守について様々な機会を通じて社内に周知徹底し、企業倫理の定着に努めております。

また、平成17年4月より施行された個人情報の保護に関する法律の趣旨に則り「個人情報保護方針」を策定し、個人情報の適切な保護取り扱いに関して、社内への積極的な啓蒙活動を通じて方針の徹底と法令の遵守に取り組んでおります。

④社会貢献活動

当社グループは、当社、青木あすなる建設(株)を基幹企業とするGWA (Green Wood Alliance) を結成しております。GWAの活動としてステークホルダーの皆様はもちろん、地域社会を含めた全ての人々との良好な関係を構築するため、「植林ボランティア活動」を行っております。このような活動がささやかながらも地球環境の保全に資すると考え、今後も機会をとらえ継続的に実施してまいります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※3	53,451		57,917	
受取手形・完成工事未収入金等	※3	48,314		46,230	
販売用不動産		2,625		3,075	
未成工事支出金		9,292		6,958	
繰延税金資産		2,052		1,721	
その他		7,256		5,779	
貸倒引当金		△97		△106	
流動資産合計		122,894	80.2	121,576	81.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物・構築物	※3	5,464		5,206	
機械・運搬具・工具器具備品		4,207		3,963	
船舶		5,362		5,381	
土地	※2.3	6,369		6,056	
減価償却累計額		△10,941		△10,666	
有形固定資産合計		10,462		9,941	
2. 無形固定資産		183		1,016	
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※1.3	8,707		10,188	
投資不動産	※3	1,026		653	
繰延税金資産		3,649		2,651	
再評価に係る繰延税金資産	※2	664		664	
その他		9,825		3,456	
貸倒引当金		△4,254		△1,379	
投資その他の資産合計		19,620		16,235	
固定資産合計		30,267	19.8	27,193	18.3
資産合計		153,162	100.0	148,770	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等		31,550		24,165	
短期借入金	※3	1,394		1,786	
未払法人税等		2,170		800	
未成工事受入金		15,768		15,325	
賞与引当金		1,683		1,553	
完成工事補償引当金		198		184	
その他	※3	4,562		6,456	
流動負債合計		57,328	37.4	50,272	33.8
II 固定負債					
長期借入金	※3	2,573		1,515	
退職給付引当金		10,000		9,060	
役員退職慰労引当金		1,098		—	
船舶特別修繕引当金		51		56	
連結調整勘定		2,204		38	
その他		520		2,144	
固定負債合計		16,449	10.8	12,814	8.6
負債合計		73,778	48.2	63,087	42.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		16,991	11.1	17,009	11.4
(資本の部)					
I 資本金	※4	4,000	2.6	5,000	3.4
II 資本剰余金		272	0.2	272	0.2
III 利益剰余金		58,312	38.0	62,459	42.0
IV 土地再評価差額金	※2	△967	△0.6	△967	△0.6
V その他有価証券評価差額金		913	0.6	2,303	1.5
VI 自己株式	※5	△137	△0.1	△392	△0.3
資本合計		62,392	40.7	68,673	46.2
負債、少数株主持分及び資本合計		153,162	100.0	148,770	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		170,938	100.0	167,507	100.0
II 売上原価					
完成工事原価		149,629	87.5	147,771	88.2
売上総利益					
完成工事総利益		21,309	12.5	19,735	11.8
III 販売費及び一般管理費	※1	13,093	7.7	12,514	7.5
営業利益		8,216	4.8	7,220	4.3
IV 営業外収益					
受取利息		25		33	
受取配当金		63		96	
連結調整勘定償却額		6,532		2,308	
その他		162	4.0	198	1.6
V 営業外費用					
支払利息		259		152	
販売用不動産評価損		98		124	
持分法による投資損失		—		151	
その他		96	0.3	103	0.3
経常利益		14,544	8.5	9,325	5.6
VI 特別利益					
前期損益修正益		82		7	
厚生年金基金解散益	※2	13,000		18	
投資不動産売却益		—		221	
投資有価証券売却益		26		179	
貸倒引当金戻入益		13		97	
再生債権精算益	※3	95		—	
その他		648	8.1	113	0.4
VII 特別損失					
前期損益修正損		55		0	
減損損失	※4	2,223		87	
合併関係費用	※5	616		—	
関係会社株式売却損		673		387	
役員退職慰労引当金繰入額		1,004		—	
固定資産除却損	※6	53		30	
投資有価証券評価損		0		3	
貸倒引当金繰入額		462		—	
その他		759	3.4	96	0.4
税金等調整前当期純利益		22,560	13.2	9,358	5.6
法人税、住民税及び事業税		2,824		2,200	
法人税等調整額		△3,030	△0.1	559	1.6
少数株主利益		3,582	2.1	775	0.5
当期純利益		19,183	11.2	5,823	3.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,854		272
II 資本剰余金減少高					
資本準備金取崩額		1,582	1,582	—	—
III 資本剰余金期末残高			272		272
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			41,981		58,312
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		19,183	19,183	5,823	5,823
III 利益剰余金減少高					
1. 株主配当金		482		675	
2. 資本金		—		1,000	
3. 連結子会社の合併に伴う 持分変動による減少高		2,084		—	
4. 土地再評価差額金取崩額		285	2,852	—	1,675
IV 利益剰余金期末残高			58,312		62,459

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		22,560	9,358
減価償却費		982	611
連結調整勘定償却額		△6,532	△2,308
営業権償却額		—	215
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△50	△2,865
賞与引当金の増加・減少(△)額		348	△130
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額		△12	△14
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△13,573	△939
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		873	△1,098
未払役員退職金の増加・減少(△)額		—	1,075
受取利息及び受取配当金		△88	△130
支払利息		259	152
販売用不動産評価損		98	124
投資有価証券売却益		△26	△179
投資有価証券評価損		0	3
固定資産除却損		53	25
減損損失		2,223	87
売上債権の減少・増加(△)額		21,333	2,468
長期債権の減少・増加(△)額		△684	—
破産債権、更生債権の減少・増加(△)額		1,398	—
固定化債権の減少・増加(△)額		—	6,305
販売用不動産の減少・増加(△)額		△293	△574
未成工事支出金の減少・増加(△)額		6,484	2,704
工事未払金等の増加・減少(△)額		△15,160	△8,186
未成工事受入金の増加・減少(△)額		2,371	△442
その他		1,014	3,850
小計		23,580	10,114
利息及び配当金の受取額		89	157
利息の支払額		△245	△150
法人税等の支払額		△1,588	△3,547
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,836	6,573

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入・払出による支出・収入		433	—
有形固定資産の取得による支出		△185	△484
有形固定資産の売却による収入		264	368
投資有価証券の取得による支出		△328	△590
投資有価証券の売却による収入		59	415
優先出資証券（投資有価証券）の償還による収入		—	1,033
連結子会社株式の売却による収入		1,309	690
投資不動産の売却による収入		257	594
連結子会社の自己株式取得による支出		—	△1,682
営業譲受による支出	※1	—	△1,125
その他		324	93
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,134	△687
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		37,020	30,479
短期借入金の返済による支出		△43,944	△29,998
長期借入による収入		1,895	—
長期借入金の返済による支出		△6,394	△1,146
自己株式取得による支出		△0	△255
配当金の支払額		△481	△675
少数株主への配当金の支払額		△78	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,984	△1,784
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	2
V 現金及び現金同等物の増加・減少（△）額		11,989	4,104
VI 現金及び現金同等物の期首残高		40,752	52,742
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物 期首残高		—	300
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		52,742	57,146

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社 9社 連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、平成16年4月に連結子会社であるあすなろ建設㈱と㈱青木建設が合併し青木あすなろ建設㈱に、同じく大和工業㈱と大仁建設㈱が合併し大和工業㈱となりました。</p> <p>②主要な非連結子会社 日本オーナーズクレジット㈱他1社</p> <p>③非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。</p>	<p>①連結子会社 12社 連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、㈱金剛組は平成17年11月に、J Pホーム㈱は平成17年4月に、大和ロック㈱は平成18年2月に新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>②主要な非連結子会社 日本オーナーズクレジット㈱他1社</p> <p>③非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用会社 1社 国土総合建設㈱</p> <p>②持分法非適用会社 日本オーナーズクレジット㈱他1社</p> <p>③持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 持分法適用外の非連結子会社は、連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>①持分法適用会社 1社 国土総合建設㈱</p> <p>②持分法非適用会社 日本オーナーズクレジット㈱他1社</p> <p>③持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>②子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）により定額法による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により定額法による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>未認識項目の費用処理年数</p> <p>連結子会社である青木あすなる建設(株)は合併により従業員の平均残存勤務期間の見直しを行った結果、当該期間が短縮したため、当連結会計年度から数理計算上の差異および過去勤務債務の費用処理期間をそれぞれ10年から5年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が222百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ222百万円多く計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社および連結子会社の青木あすなる建設(株)他は、当連結会計年度における取締役会において、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当連結会計年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該支給見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～7年）により定額法による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により、定額法による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>未認識項目の費用処理年数</p> <p>従来、当社の数理計算上の差異の費用処理期間は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理期間を7年に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益におよぼす影響額は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社および連結子会社の青木あすなる建設(株)他は、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、各社の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。</p> <p>これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	船舶特別修繕引当金 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。	船舶特別修繕引当金 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ①長期請負工事の収益計上処理 完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事（当社および連結子会社の青木あすなる建設㈱は工期1年以上の工事、その他の連結子会社は事業規模に応じた基準）については工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、82,323百万円であります。 ②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左 ①長期請負工事の収益計上処理 完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事（工期1年以上の工事）については工事進行基準を適用しております。 (会計処理の変更) 従来、工事進行基準の適用については、当社および連結子会社の青木あすなる建設㈱は工期1年以上の工事、その他の連結子会社は事業規模に応じた基準としておりましたが、その他の連結子会社は当連結会計年度より当社の会計基準に統一するため、工期1年以上の工事といたしました。 なお、当該変更による売上高および損益におよぼす影響額はありません。 なお、工事進行基準による完成工事高は、78,082百万円であります。 ②消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	株式取得により発生した連結調整勘定(差益)については、3年間で均等償却することとしております。	連結調整勘定の償却については発生原因に応じ、20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。 ただし、重要性の無いものについては発生年度に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分にもとづいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労金の計上基準)</p> <p>役員退職慰労金については、当社は従来支給時に計上しておりましたが、当連結会計年度における取締役会において、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当連結会計年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定しました。役員退職慰労金制度の廃止は、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、毎年の業績の貢献度に応じた役員報酬へ一本化をはかることにしたためであります。これにより当該支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。この変更により、当連結会計年度の対応額27百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度の対応額1,004百万円は特別損失の「役員退職慰労引当金繰入額」に計上しております。この結果、従来の方法に比較して営業利益および経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,031百万円減少しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が下半期に行われたのは、取締役会の決定が当下半期であったことから当中間連結会計期間においては、従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は1,017百万円多く計上されております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益は2,223百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「有価証券」は、資産総額の100分の1以下となっているため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている「有価証券」は20百万円であります。</p> <p>2. 「別除権付再生債権」は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下となっているため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「別除権付再生債権」は123百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「不動産事業売上高」、「不動産事業売上原価」および「不動産事業総利益」は、「売上高」総計に占める不動産事業売上高の割合が軽微となったため、「完成工事高」、「完成工事原価」および「完成工事総利益」にそれぞれ含めて表示することに変更しております。 なお、当連結会計年度に含まれる各々の金額は、不動産事業売上高3,118百万円、不動産事業売上原価2,618百万円および不動産事業総利益499百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示していた「投資不動産売却益」については、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「投資不動産売却益」の金額は27百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期債権の減少・増加(△)額」および「破産債権、更生債権の減少・増加(△)額」は、当該債権の回収に伴い、残高に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「固定化債権の減少・増加(△)額」として表示することに変更しております。 なお、当連結会計年度に含まれる各々の金額は、「長期債権の減少・増加(△)額」5,271百万円、「破産債権、更生債権の減少・増加(△)額」1,033百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分に係る会計処理 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が123百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、123百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>1. ※1 このうち非連結子会社および関連会社に対する株式は、993百万円であります。</p> <p>2. ※2 事業用土地の再評価 提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(2) 再評価の実施年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 事業用土地の当連結会計年度末時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の当連結会計年度末時価</td> <td style="text-align: right;">3,008</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△768</td> </tr> </table>		百万円	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776	当該事業用土地の当連結会計年度末時価	3,008	差額	△768	<p>1. ※1 このうち非連結子会社および関連会社に対する株式は、859百万円であります。</p> <p>2. ※2 事業用土地の再評価 提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価の実施年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 事業用土地の当連結会計年度末時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の当連結会計年度末時価</td> <td style="text-align: right;">2,664</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,111</td> </tr> </table>		百万円	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776	当該事業用土地の当連結会計年度末時価	2,664	差額	△1,111
	百万円																
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776																
当該事業用土地の当連結会計年度末時価	3,008																
差額	△768																
	百万円																
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776																
当該事業用土地の当連結会計年度末時価	2,664																
差額	△1,111																

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>3. ※3 担保等に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、短期借入金198百万円(長期借入金よりの振替額を含む)、長期借入金1,105百万円、別除権付再生債権(流動負債「その他」)123百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他に、投資有価証券9百万円を宅地建物取引営業保証金として差し入れております。</p> <p>4. 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>株式会社大京</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>株式会社サンキョーホーム</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>株式会社リッチライフ</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入21百万円に対して、保証をおこなっております。</p> <p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,224百万円</td> </tr> </table> <p>6. ※4 提出会社の発行済株式総数 普通株式 19,440,000株</p> <p>7. ※5 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式125,889株であります。</p>		百万円	受取手形	0	建物	27	土地	135	投資不動産	530	計	694		百万円	株式会社タカラレーベン	244	株式会社大京	148	株式会社サンキョーホーム	136	株式会社リッチライフ	119	その他	185	計	834	受取手形割引高	341百万円	受取手形裏書譲渡高	1,224百万円	<p>3. ※3 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、短期借入金118百万円(長期借入金よりの振替額を含む)、長期借入金375百万円、別除権付再生債権(流動負債「その他」)0百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他に、定期預金62百万円を第三者の借入金の担保に供しております。</p> <p>4. 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>株式会社タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>サムティ開発株式会社</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>ダイア建設株式会社</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入11百万円に対して、保証をおこなっております。</p> <p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> </table> <p>6. ※4 提出会社の発行済株式総数 普通株式 19,440,000株</p> <p>7. ※5 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式194,961株であります。</p>		百万円	受取手形	0	建物	10	土地	25	投資不動産	200	計	237		百万円	株式会社さくら不動産	214	株式会社タカラレーベン	103	サムティ開発株式会社	78	ダイア建設株式会社	68	その他	128	計	593	受取手形割引高	510百万円	受取手形裏書譲渡高	453百万円
	百万円																																																												
受取手形	0																																																												
建物	27																																																												
土地	135																																																												
投資不動産	530																																																												
計	694																																																												
	百万円																																																												
株式会社タカラレーベン	244																																																												
株式会社大京	148																																																												
株式会社サンキョーホーム	136																																																												
株式会社リッチライフ	119																																																												
その他	185																																																												
計	834																																																												
受取手形割引高	341百万円																																																												
受取手形裏書譲渡高	1,224百万円																																																												
	百万円																																																												
受取手形	0																																																												
建物	10																																																												
土地	25																																																												
投資不動産	200																																																												
計	237																																																												
	百万円																																																												
株式会社さくら不動産	214																																																												
株式会社タカラレーベン	103																																																												
サムティ開発株式会社	78																																																												
ダイア建設株式会社	68																																																												
その他	128																																																												
計	593																																																												
受取手形割引高	510百万円																																																												
受取手形裏書譲渡高	453百万円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1. ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,583</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、301百万円 であります。</p> <p>3. ※2 厚生年金基金解散益 連結子会社である青木あすなろ建設(株)(旧(株)青木建設)を母体事業所とする青木建設厚生年金基金が、平成16年4月27日付けで解散したことによる精算益であります。</p> <p>4. ※3 連結子会社である青木あすなろ建設(株)(旧(株)青木建設)における別除権設定資産の処分において発生した別除権協定額と弁済額との差額であります。</p>	従業員給料手当	6,583	賞与引当金繰入額	729	退職給付費用	155	役員退職慰労引当金繰入額	39	貸倒引当金繰入額	3	<p>1. ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,058</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、258百万円 であります。</p> <p>3. ※2 厚生年金基金解散益 連結子会社である青木あすなろ建設(株)(旧(株)青木建設)を母体事業所とする青木建設厚生年金基金が、平成16年4月27日付けで解散したことにより、当連結会計年度に還付された残余資産の清算額であります。</p>	従業員給料手当	6,058	賞与引当金繰入額	702	退職給付費用	173	貸倒引当金繰入額	8
従業員給料手当	6,583																		
賞与引当金繰入額	729																		
退職給付費用	155																		
役員退職慰労引当金繰入額	39																		
貸倒引当金繰入額	3																		
従業員給料手当	6,058																		
賞与引当金繰入額	702																		
退職給付費用	173																		
貸倒引当金繰入額	8																		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																													
<p>5. ※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">処分 予定 資産</td> <td rowspan="2">土地、 建物・ 構築物</td> <td rowspan="2">東京都 北区 他9件</td> <td>土地 812</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物 260</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>大阪府 池田市 他9件</td> <td>投資不動産 1,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業用資産は本店単位で、処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングをおこないました。</p> <p>処分予定資産のうち、回収可能額が帳簿価額を著しく低下したと認められる土地および建物・構築物ならびに投資不動産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,223百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該不動産の回収可能額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額もしくは固定資産税評価額、路線価評価額を用いて算定いたしました。</p>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分 予定 資産	土地、 建物・ 構築物	東京都 北区 他9件	土地 812	建物・構築物 260	投資不動産	大阪府 池田市 他9件	投資不動産 1,150	<p>4. ※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分 予定 資産</td> <td>建物・ 構築物等</td> <td>大阪市</td> <td>建物・ 構築物等 87</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業用資産は本店単位で、賃貸資産および処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングをおこないました。</p> <p>処分予定資産のうち、土地の売却に伴い撤去する建物・構築物等の帳簿価額を全額減額し、当該減少額および撤去費用を減損損失(87百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分 予定 資産	建物・ 構築物等	大阪市	建物・ 構築物等 87								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																												
処分 予定 資産	土地、 建物・ 構築物	東京都 北区 他9件	土地 812																												
			建物・構築物 260																												
	投資不動産	大阪府 池田市 他9件	投資不動産 1,150																												
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																												
処分 予定 資産	建物・ 構築物等	大阪市	建物・ 構築物等 87																												
<p>6. ※5 連結子会社である青木あすなる建設(株)の合併関係費用であります。</p>		<p>5. ※6 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>25</td> <td>建物・構築物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>16</td> <td>機械装置</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2</td> <td>船舶</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9</td> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53</td> <td>工具器具備品</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>			百万円		百万円	建物・構築物	25	建物・構築物	6	機械装置	16	機械装置	4	車両運搬具	2	船舶	5	工具器具備品	9	車両運搬具	3	計	53	工具器具備品	10			計	30
	百万円		百万円																												
建物・構築物	25	建物・構築物	6																												
機械装置	16	機械装置	4																												
車両運搬具	2	船舶	5																												
工具器具備品	9	車両運搬具	3																												
計	53	工具器具備品	10																												
		計	30																												
<p>7. ※6 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>			百万円	建物・構築物	25	機械装置	16	車両運搬具	2	工具器具備品	9	計	53	<p>5. ※6 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>			百万円	建物・構築物	6	機械装置	4	船舶	5	車両運搬具	3	工具器具備品	10	計	30		
	百万円																														
建物・構築物	25																														
機械装置	16																														
車両運搬具	2																														
工具器具備品	9																														
計	53																														
	百万円																														
建物・構築物	6																														
機械装置	4																														
船舶	5																														
車両運搬具	3																														
工具器具備品	10																														
計	30																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">53,451</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,742</td> </tr> </table>	現金預金勘定	53,451	有価証券勘定に含まれるMMF	20	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△730	現金及び現金同等物	52,742	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">57,917</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△792</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,146</td> </tr> </table> <p>2. ※1 営業譲受により増加した資産および負債の主な内訳 当連結会計年度中に新たに設立した連結子会社、(株)金剛組が営業譲受により取得した資産および負債の内訳ならびに営業譲受による支出額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△866</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,125</td> </tr> </table>	現金預金勘定	57,917	有価証券 (流動資産「その他」)	20	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△792	現金及び現金同等物	57,146	流動資産	962	固定資産	1,088	流動負債	△866	固定負債	△59	営業譲受による支出	1,125
現金預金勘定	53,451																										
有価証券勘定に含まれるMMF	20																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△730																										
現金及び現金同等物	52,742																										
現金預金勘定	57,917																										
有価証券 (流動資産「その他」)	20																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△792																										
現金及び現金同等物	57,146																										
流動資産	962																										
固定資産	1,088																										
流動負債	△866																										
固定負債	△59																										
営業譲受による支出	1,125																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>279</td> <td>199</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>47</td> <td>34</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> <td>19</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353</td> <td>252</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、リース取引の内容をより適切に表示するため、当連結会計年度から原則的方法に変更いたしました。</p> <p>なお、支払利子込み法によった場合は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>336</td> <td>241</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>59</td> <td>44</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28</td> <td>20</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424</td> <td>306</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、リース取引の内容をより適切に表示するため、当連結会計年度から原則的方法に変更いたしました。</p> <p>なお、支払利子込み法によった場合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">118</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	279	199	80	工具器具備品	47	34	13	その他	26	19	7	合計	353	252	100		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	336	241	94	工具器具備品	59	44	15	その他	28	20	8	合計	424	306	118		百万円		百万円	1年以内	47	1年以内	50	1年超	62	1年超	116	計	109	計	166		百万円		百万円	1年以内	51			1年超	66			計	118			<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>143</td> <td>57</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>100</td> <td>27</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> <td>13</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259</td> <td>97</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	143	57	86	工具器具備品	100	27	72	その他	16	13	3	合計	259	97	162		百万円		百万円	1年以内	47	1年以内	50	1年超	62	1年超	116	計	109	計	166
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																										
機械・運搬具	279	199	80																																																																																																										
工具器具備品	47	34	13																																																																																																										
その他	26	19	7																																																																																																										
合計	353	252	100																																																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																										
機械・運搬具	336	241	94																																																																																																										
工具器具備品	59	44	15																																																																																																										
その他	28	20	8																																																																																																										
合計	424	306	118																																																																																																										
	百万円		百万円																																																																																																										
1年以内	47	1年以内	50																																																																																																										
1年超	62	1年超	116																																																																																																										
計	109	計	166																																																																																																										
	百万円		百万円																																																																																																										
1年以内	51																																																																																																												
1年超	66																																																																																																												
計	118																																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																										
機械・運搬具	143	57	86																																																																																																										
工具器具備品	100	27	72																																																																																																										
その他	16	13	3																																																																																																										
合計	259	97	162																																																																																																										
	百万円		百万円																																																																																																										
1年以内	47	1年以内	50																																																																																																										
1年超	62	1年超	116																																																																																																										
計	109	計	166																																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	支払リース料	149	減価償却費相当額	125	支払利息相当額	7	1年以内	6	1年超	3	計	10	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	71	減価償却費相当額	61	支払利息相当額	5	1年以内	5	1年超	5	計	10
支払リース料	149																								
減価償却費相当額	125																								
支払利息相当額	7																								
1年以内	6																								
1年超	3																								
計	10																								
支払リース料	71																								
減価償却費相当額	61																								
支払利息相当額	5																								
1年以内	5																								
1年超	5																								
計	10																								

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	9	9	0	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
合計	9	9	0	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,586	4,221	1,634	3,054	7,276	4,221
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	460	392	△67	210	163	△47
合計	3,046	4,614	1,567	3,264	7,439	4,174

- (注) 1. 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。
2. 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。
3. 減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額 (百万円)	59	415
売却益の合計額 (百万円)	26	179
売却損の合計額 (百万円)	—	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
その他有価証券		
MMF	20	20
非上場株式	2,789	1,789
新株式払込金	300	—
債券	—	100

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	9	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	100	—	—
合計	9	—	—	—	—	100	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、旧榊青木建設を母体とする青木建設厚生年金基金は、平成16年4月27日付けで解散いたしました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,886</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,299</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,586</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,524</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△10,000</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 一部の連結子会社が当連結会計年度において退職金規程の改訂をおこなったことにより、未認識過去勤務債務が発生しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△33</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△410</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	△9,886	年金資産	1,299	未積立退職給付債務	△8,586	未認識数理計算上の差異	110	未認識過去勤務債務	△1,524	退職給付引当金	△10,000	勤務費用	542	利息費用	168	期待運用収益	△33	数理計算上の差異の費用処理額	12	未認識過去勤務債務の費用処理額	△410	退職給付費用	280	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,223</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,867</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△79</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,114</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△9,060</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△34</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△410</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	△9,223	年金資産	1,356	未積立退職給付債務	△7,867	未認識数理計算上の差異	△79	未認識過去勤務債務	△1,114	退職給付引当金	△9,060	勤務費用	529	利息費用	167	期待運用収益	△34	数理計算上の差異の費用処理額	46	未認識過去勤務債務の費用処理額	△410	退職給付費用	298
退職給付債務	△9,886																																																
年金資産	1,299																																																
未積立退職給付債務	△8,586																																																
未認識数理計算上の差異	110																																																
未認識過去勤務債務	△1,524																																																
退職給付引当金	△10,000																																																
勤務費用	542																																																
利息費用	168																																																
期待運用収益	△33																																																
数理計算上の差異の費用処理額	12																																																
未認識過去勤務債務の費用処理額	△410																																																
退職給付費用	280																																																
退職給付債務	△9,223																																																
年金資産	1,356																																																
未積立退職給付債務	△7,867																																																
未認識数理計算上の差異	△79																																																
未認識過去勤務債務	△1,114																																																
退職給付引当金	△9,060																																																
勤務費用	529																																																
利息費用	167																																																
期待運用収益	△34																																																
数理計算上の差異の費用処理額	46																																																
未認識過去勤務債務の費用処理額	△410																																																
退職給付費用	298																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2)割引率 2.0%</p> <p>(3)期待運用収益率 3.0%</p> <p>(4)数理計算上の差異の処理年数 5～10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数により定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。）</p> <p>(5)過去勤務債務の処理年数 5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数により定額法による按分額を費用処理することとしております。）</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2)割引率 同左</p> <p>(3)期待運用収益率 同左</p> <p>(4)数理計算上の差異の処理年数 5～7年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数により定額法による按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理することとしております。）</p> <p>(5)過去勤務債務の処理年数 同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	684	賞与引当金	652
投資不動産評価損	489	投資不動産評価損	410
未払事業税	167	未払事業税	68
貸倒引当金	458	貸倒引当金	1,077
退職給付引当金	3,836	退職給付引当金	3,562
役員退職慰労引当金	448	未払役員退職金	537
投資有価証券評価損	264	投資有価証券評価損	263
ゴルフ会員権等評価損	177	ゴルフ会員権等評価損	185
減損にかかる固定資産	1,039	減損にかかる固定資産	497
繰越欠損金	53,306	繰越欠損金	51,742
その他	1,060	その他	813
繰延税金資産小計	61,933	繰延税金資産小計	59,812
評価性引当額	△55,583	評価性引当額	△54,026
繰延税金資産合計	6,349	繰延税金資産合計	5,785
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△659	その他有価証券評価差額金	△1,698
その他	△56	その他	△51
繰延税金負債合計	△715	繰延税金負債合計	△1,750
繰延税金資産の純額	5,634	繰延税金資産の純額	4,035
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1
留保金税額	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1
府市民税(留保金税額分)	0.1	留保金税額	2.3
住民税均等割	0.7	府市民税(留保金税額分)	0.5
評価性引当額の増減額	△34.4	住民税均等割	1.3
子会社株式売却益の連結修正	3.3	評価性引当額の増減額	△16.6
連結調整勘定の償却額	△11.8	子会社株式売却益の連結修正	9.0
持分法による投資損益	△0.1	連結調整勘定の償却額	△10.0
その他	△0.5	持分法による投資損益	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.9	その他	1.6
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において在外子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱孝兄社 ※1	兵庫県宝塚市	50	不動産事業	-	兼任 1人	-	固定資産（土地）の売却	155	-	-
								固定資産譲渡高			
	㈱孝弟社 ※2	大阪府豊中市	50	不動産事業	-	兼任 2人	-	賃貸マンションの建設工事請負※3 完成工事高（工事進行基準による売上高）	26	未成工事 受入金	3
								固定資産（土地）の売却			
							固定資産譲渡高	26	未成工事 受入金	33	
							賃貸マンションの建設工事請負※4 完成工事高（工事進行基準による売上高）				
役員	高松孝育	-	-	当社代表取締役会長	被所有 直接 21.78	-	-	住居の改修工事請負 完成工事高	1	-	-

(注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

(1) 固定資産の売却は、不動産鑑定評価額にもとづき決定しております。

(2) 建設工事請負は、当社の規程（直接工事費に一定の加算率で求めた金額を加算した工事代金で建築請負契約を行う。）にもとづき決定しております。

3. ※1 株式会社孝兄社は、当社取締役名誉会長高松孝之が議決権の100%を保有しております。

※2 株式会社孝弟社は、当社代表取締役会長高松孝育が議決権の100%を保有しております。

4. ※3 工事請負契約額（消費税等を含む） 416百万円

契約工期：平成18年2月16日～平成19年3月5日

※4 工事請負契約額（消費税等を含む） 414百万円

契約工期：平成18年2月16日～平成19年3月5日

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	3,230.41円	3,568.39円
1株当たり当期純利益金額	993.21円	302.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。	302.11円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	19,183	5,823
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	19,183	5,823
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,314	19,252
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	△7
(連結子会社が有する潜在株式の調整に伴う持分比率変動による調整額) (百万円)	(—)	(△7)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の青木あすなろ建設(株)が発行している新株予約権1種類 株式発行予定数 2,013千株 (新株予約権の数 4,026個)	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
—————	<p>1. 株式の分割</p> <p>(1) 当社は、平成18年2月15日開催の取締役会決議にもとづき、次のとおり株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>① 分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年4月1日をもって、その所有する普通株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>② 分割により増加する株式数 普通株式 19,440,000株</p> <p>③ 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(2) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,615.21円</td> <td style="text-align: right;">1,784.20円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">496.61円</td> <td style="text-align: right;">151.24円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: right;">151.05円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1,615.21円	1,784.20円	1株当たり当期純利益金額	496.61円	151.24円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	151.05円
	前連結会計年度	当連結会計年度											
1株当たり純資産額	1,615.21円	1,784.20円											
1株当たり当期純利益金額	496.61円	151.24円											
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	151.05円											
	<p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年4月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定にもとづき自己株式を取得することを決議し、その決議にもとづき、自己株式の取得を行いました。</p> <p>(1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の総数 173,100株</p> <p>(4) 取得価額の総額 365百万円</p> <p>(5) 取得時期 平成18年4月28日～平成18年6月28日</p>												

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																				
	<p>3. 連結子会社による東興建設株式会社の株式取得 (子会社化)</p> <p>当社の連結子会社である青木あすなろ建設株式会社は、平成18年5月10日開催の取締役会決議にもとづき、平成18年5月26日付をもって東興建設株式会社の株式7,793,230株（発行済株式総数の72.74%）を取得し、同社を子会社としました。</p> <p>なお、株式譲渡期日である平成18年6月8日までに取得した株式数は8,391,880株（発行済株式総数の78.33%）、取得価額は965百万円であります。</p> <p>(1) 株式の取得の理由</p> <p>東興建設株式会社は設立以来50年、法面保護工事業界の有力企業として全国事業展開を図ってまいりました。しかしながら、厳しさを増す業界にあつて経営資源を有効に活用するために、同社の事業を発展的に継承する企業として青木あすなろ建設株式会社への株式譲渡を決断いたしましたものであります。</p> <p>なお、青木あすなろ建設株式会社は法面保護工事業者の大和工業株式会社を子会社としており、今般、東興建設株式会社を新たに子会社に加えることにより両社の相互補完によって競争力を高めるとともに、将来的には両社の経営統合を選択することでそのシナジー効果を追求することが可能となり、幅広い事業活動展開が期待できます。</p> <p>また、今回の東興建設株式会社の株式取得により、当社グループの更なる事業領域の拡大と、企業価値の向上につながるものと考えております。</p> <p>(2) 東興建設株式会社の概要 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="884 1349 1412 1801"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>東興建設株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>武藤 義廣</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都港区新橋五丁目8番9号</td> </tr> <tr> <td>設立</td> <td>昭和31年3月</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>法面保護工事、地盤改良工事、保温保冷・耐火工事、構造物補修などの土木事業、および耐火物製造販売等</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>396名</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>787百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>10,713,200株</td> </tr> <tr> <td>直近事業年度売上高</td> <td>18,207百万円（平成18年3月期）</td> </tr> </tbody> </table>	商号	東興建設株式会社	代表者	武藤 義廣	所在地	東京都港区新橋五丁目8番9号	設立	昭和31年3月	主な事業内容	法面保護工事、地盤改良工事、保温保冷・耐火工事、構造物補修などの土木事業、および耐火物製造販売等	決算期	3月31日	従業員数	396名	資本の額	787百万円	発行済株式総数	10,713,200株	直近事業年度売上高	18,207百万円（平成18年3月期）
商号	東興建設株式会社																				
代表者	武藤 義廣																				
所在地	東京都港区新橋五丁目8番9号																				
設立	昭和31年3月																				
主な事業内容	法面保護工事、地盤改良工事、保温保冷・耐火工事、構造物補修などの土木事業、および耐火物製造販売等																				
決算期	3月31日																				
従業員数	396名																				
資本の額	787百万円																				
発行済株式総数	10,713,200株																				
直近事業年度売上高	18,207百万円（平成18年3月期）																				

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	795	1,276	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	598	509	2.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,573	1,515	2.3	平成19年～25年
合計	3,968	3,302	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	303	263	257	197

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金			15,609		18,593
受取手形			2,595		1,173
完成工事未収入金			1,950		1,495
有価証券			20		20
販売用不動産			1,870		2,028
未成工事支出金			1,511		1,638
材料貯蔵品			8		6
短期貸付金	※1		—		1,593
前払費用			29		24
繰延税金資産			692		336
その他			156		189
貸倒引当金			△2		△1
流動資産合計			24,442	58.9	27,099
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物		3,545		3,295	
減価償却累計額		1,578	1,967	1,459	1,835
構築物		52		48	
減価償却累計額		39	13	35	13
機械装置		360		360	
減価償却累計額		317	42	322	37
車両運搬具		76		40	
減価償却累計額		62	13	29	11
工具器具・備品		327		290	
減価償却累計額		280	46	248	42
土地	※2		4,086		3,776
有形固定資産計			6,169		5,715

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
ソフトウェア		12		8	
その他		30		30	
無形固定資産計		42		38	
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		4,722		5,090	
関係会社株式		4,500		4,938	
長期前払費用		13		3	
繰延税金資産		445		—	
再評価に係る繰延税金資産	※2	664		664	
その他		556		481	
貸倒引当金		△35		—	
投資その他の資産計		10,865		11,177	
固定資産合計		17,078	41.1	16,931	38.5
資産合計		41,521	100.0	44,031	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
工事未払金			4,462		4,505	
短期借入金			154		144	
未払金			227		157	
未払法人税等			1,784		503	
未払費用			198		153	
未成工事受入金			2,997		2,848	
預り金			29		86	
賞与引当金			683		636	
完成工事補償引当金			78		73	
その他			74		56	
流動負債合計			10,691	25.8	9,166	20.8
II 固定負債						
長期借入金			906		761	
未払役員退職金			—		1,014	
退職給付引当金			690		654	
役員退職慰労引当金			1,031		—	
繰延税金負債			—		215	
その他			5		126	
固定負債合計			2,632	6.3	2,771	6.3
負債合計			13,323	32.1	11,938	27.1
(資本の部)						
I 資本金	※3		4,000	9.6	5,000	11.4
II 資本剰余金						
資本準備金		272		272		
資本剰余金合計			272	0.7	272	0.6
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		290		358		
2. 任意積立金						
固定資産圧縮積立金		8		8		
別途積立金		21,270		21,770		
3. 当期末処分利益		2,857		4,512		
利益剰余金合計			24,425	58.8	26,648	60.5
IV 土地再評価差額金	※2		△967	△2.3	△967	△2.2
V その他有価証券評価差額金			604	1.4	1,533	3.5
VI 自己株式	※4		△137	△0.3	△392	△0.9
資本合計			28,197	67.9	32,093	72.9
負債資本合計			41,521	100.0	44,031	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		38,514	100.0	37,582	100.0
II 売上原価					
完成工事原価		29,817	77.4	29,434	78.3
売上総利益					
完成工事総利益		8,697	22.6	8,148	21.7
III 販売費及び一般管理費	※1.2	4,623	12.0	4,239	11.3
営業利益		4,073	10.6	3,908	10.4
IV 営業外収益					
受取利息		5		7	
受取配当金	※3	235		796	
受取手数料		10		10	
その他		30	0.7	49	2.3
V 営業外費用					
支払利息		92		73	
販売用不動産評価損		67		58	
貸倒損失		—		18	
株式市場第一部指定関連費用		36		—	
その他		0	0.5	16	0.4
経常利益		4,159	10.8	4,604	12.3
VI 特別利益					
関係会社株式売却益		1,152		1,679	
投資有価証券売却益		13		1	
瑕疵求償精算益	※4	251		—	
その他		12	3.7	9	4.5
VII 特別損失					
役員退職慰労引当金繰入額		1,004		—	
減損損失	※5	109		87	
固定資産除却損	※6	0		6	
その他		41	3.0	—	0.3
税引前当期純利益		4,434	11.5	6,200	16.5
法人税、住民税及び事業税		2,446		1,923	
法人税等調整額		△587	4.8	378	6.1
当期純利益		2,575	6.7	3,898	10.4
前期繰越利益		567		613	
土地再評価差額金取崩額		△285		—	
当期未処分利益		2,857		4,512	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		4,095	13.7	3,847	13.1
労務費		3,697	12.4	3,492	11.9
（うち労務外注費）		(3,697)	(12.4)	(3,492)	(11.9)
外注費		17,857	59.9	17,788	60.4
経費		4,166	14.0	4,306	14.6
（うち人件費）		(2,482)	(8.3)	(2,482)	(8.4)
合計		29,817	100.0	29,434	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日) (株主総会決議)		当事業年度 (平成18年6月29日) (株主総会決議)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 当期末処分利益			2,857		4,512
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		—	—	8	8
合計			2,857		4,520
III 利益処分額					
1. 利益準備金		68		97	
2. 株主配当金		675		962	
3. 資本金（資本組入れ）		1,000		—	
4. 任意積立金					
別途積立金		500	2,243	2,800	3,859
IV 次期繰越利益			613		661

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）により定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。 (追加情報) 未認識項目の費用処理年数 従来、数理計算上の差異の費用処理期間は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より数理計算上の差異の費用処理期間を7年に変更しております。 なお、この変更による損益におよぼす影響額は軽微であります。</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当事業年度における取締役会において、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当事業年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該支給見込額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。</p> <p>これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「未払役員退職金」に計上しております。</p>
5. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(工期1年以上)については工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、9,470百万円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(工期1年以上の工事)については工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、10,437百万円であります。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労金の計上基準)</p> <p>役員退職慰労金については、従来支給時に計上しておりましたが、当事業年度における取締役会において、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当事業年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定しました。役員退職慰労金制度の廃止は、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、毎年の業績の貢献度に応じた役員報酬へ一本化をはかることにしたためであります。これにより、当該支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。この変更により、当事業年度の対応額27百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額1,004百万円は特別損失の「役員退職慰労引当金繰入額」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して営業利益および経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税引前当期純利益は1,031百万円減少しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が下半期に行われたのは、取締役会の決定が当下半期であったことから当中間会計期間においては、従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業損失および経常損失は13百万円、税引前中間純損失は1,017百万円少なく計上されております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、税引前当期純利益は109百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「短期貸付金」は資産総額の100分の1以下となっているため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「短期貸付金」は6百万円であります。</p> <p>2. 「未収入金」は資産総額の100分の1以下となっているため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は53百万円であります。</p> <p>3. 「施設利用権」は資産総額の100分の1以下となっているため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「施設利用権」は0百万円であります。</p> <p>4. 「電話加入権」は資産総額の100分の1以下となっているため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「電話加入権」は30百万円であります。</p> <p>5. 「長期未収入金」は資産総額の100分の1以下となっているため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期未収入金」は70百万円あります。</p> <p>6. 「長期差入保証金」は資産総額の100分の1以下となっているため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期差入保証金」は183百万円あります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」については、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動資産「その他」に含まれている「短期貸付金」の金額は6百万円あります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「不動産事業売上高」、「不動産事業売上原価」および「不動産事業総利益」は、「売上高」総計に占める不動産事業売上高の割合が軽微となったため、「完成工事高」、「完成工事原価」および「完成工事総利益」にそれぞれ含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる各々の金額は、不動産事業売上高630百万円、不動産事業売上原価614百万円および不動産事業総利益15百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分に係る会計処理</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が42百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、42百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>1. ※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(2) 再評価の実施年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 事業用土地の当期末時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の当期末時価</td> <td style="text-align: right;">3,008</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△768</td> </tr> </table>		百万円	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776	当該事業用土地の当期末時価	3,008	差額	△768	<p>1. ※1 関係会社に対するものが1,590百万円含まれております。</p> <p>2. ※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価の実施年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 事業用土地の当期末時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の当期末時価</td> <td style="text-align: right;">2,664</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,111</td> </tr> </table>		百万円	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776	当該事業用土地の当期末時価	2,664	差額	△1,111
	百万円																
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776																
当該事業用土地の当期末時価	3,008																
差額	△768																
	百万円																
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776																
当該事業用土地の当期末時価	2,664																
差額	△1,111																
<p>2. ※3 会社が発行する株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">52,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,440,000株</td> </tr> </table>	普通株式	52,800,000株	発行済株式の総数		普通株式	19,440,000株	<p>3. ※3 会社が発行する株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">52,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,440,000株</td> </tr> </table>	普通株式	52,800,000株	発行済株式の総数		普通株式	19,440,000株				
普通株式	52,800,000株																
発行済株式の総数																	
普通株式	19,440,000株																
普通株式	52,800,000株																
発行済株式の総数																	
普通株式	19,440,000株																
<p>3. ※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式125,889株であります。</p>	<p>4. ※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式194,961株であります。</p>																
<p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は604百万円であります。</p>	<p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,533百万円であります。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																											
<p>1. ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は83.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16.3%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,290</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>371</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>120</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>349</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>118</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>240</td></tr> </table>		従業員給料手当	2,290	賞与引当金繰入額	371	退職給付費用	120	役員退職慰労引当金繰入額	27	法定福利費	349	減価償却費	118	通信交通費	240	<p>1. ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は83.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は17.0%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,213</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>345</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>93</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>339</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>89</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>212</td></tr> </table>		従業員給料手当	2,213	賞与引当金繰入額	345	退職給付費用	93	法定福利費	339	減価償却費	89	通信交通費	212
従業員給料手当	2,290																												
賞与引当金繰入額	371																												
退職給付費用	120																												
役員退職慰労引当金繰入額	27																												
法定福利費	349																												
減価償却費	118																												
通信交通費	240																												
従業員給料手当	2,213																												
賞与引当金繰入額	345																												
退職給付費用	93																												
法定福利費	339																												
減価償却費	89																												
通信交通費	212																												
<p>2. ※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は14百万円であります。</p>		<p>2. ※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は12百万円であります。</p>																											
<p>3. ※3 このうち関係会社からの配当金が199百万円含まれております。</p>		<p>3. ※3 このうち関係会社からの配当金が723百万円含まれております。</p>																											
<p>4. ※4 過年度に取得した資産の瑕疵部分についての受取精算金であります。</p>																													
<p>5. ※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">処分 予定 資産</td> <td rowspan="3">土地、 建物、 構築物</td> <td rowspan="3">大阪市</td> <td>土地</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建設事業用資産は本店単位で、処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングをおこないません。処分予定資産は、回収可能額が帳簿価額を著しく低下したと認められる土地および建物ならびに構築物について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（109百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、当該不動産の回収可能額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額を用いて算定いたしました。</p>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分 予定 資産	土地、 建物、 構築物	大阪市	土地	76	建物	31	構築物	2	<p>4. ※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分 予定 資産</td> <td>建物・ 構築物等</td> <td>大阪市</td> <td>建物・構築物等 87</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建設事業用資産は本店単位で、賃貸資産および処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングをおこないません。処分予定資産のうち、土地の売却に伴い撤去する建物・構築物等の帳簿価額を全額減額し、当該減少額およびその撤去費用を減損損失（87百万円）として特別損失に計上いたしました。</p>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分 予定 資産	建物・ 構築物等	大阪市	建物・構築物等 87					
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																										
処分 予定 資産	土地、 建物、 構築物	大阪市	土地	76																									
			建物	31																									
			構築物	2																									
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																										
処分 予定 資産	建物・ 構築物等	大阪市	建物・構築物等 87																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																		
<p>6. ※6 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>		百万円	車両運搬具	0	工具器具備品	0	計	0	<p>5. ※6 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>		百万円	建物	3	車両運搬具	1	工具器具・備品	1	計	6
	百万円																		
車両運搬具	0																		
工具器具備品	0																		
計	0																		
	百万円																		
建物	3																		
車両運搬具	1																		
工具器具・備品	1																		
計	6																		

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	支払リース料	3	減価償却費相当額	3	支払利息相当額	0	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table>	支払リース料	3	減価償却費相当額	3	支払利息相当額	0	1年以内	1	1年超	5	計	7
支払リース料	3																		
減価償却費相当額	3																		
支払利息相当額	0																		
支払リース料	3																		
減価償却費相当額	3																		
支払利息相当額	0																		
1年以内	1																		
1年超	5																		
計	7																		

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,775	25,306	22,530	2,699	38,095	35,395

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
貸倒引当金	退職給付引当金
退職給付引当金	未払役員退職金
役員退職慰労引当金	投資有価証券評価損
投資有価証券評価損	その他
減損にかかる固定資産	繰延税金資産合計
その他	繰延税金負債
繰延税金資産合計	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	繰延税金負債合計
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産の純額
その他	
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率
	40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△9.4
	留保金税額
	3.5
	府市民税(留保金税額分)
	0.7
	その他
	1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	37.1

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,459.92円	1,667.61円
1株当たり当期純利益金額	133.34円	202.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式がないため記載しておりませ ん。	潜在株式がないため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,575	3,898
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,575	3,898
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,314	19,252

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
—————	<p>1. 株式の分割</p> <p>(1) 平成18年2月15日開催の取締役会決議にもとづき、次のとおり株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>① 分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年4月1日をもって、その所有する普通株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>② 分割により増加する株式数 普通株式 19,440,000株</p> <p>③ 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(2) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">729.96円</td> <td style="text-align: center;">833.81円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: center;">66.67円</td> <td style="text-align: center;">101.26円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	729.96円	833.81円	1株当たり当期純利益金額	66.67円	101.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	同左
	前事業年度	当事業年度											
1株当たり純資産額	729.96円	833.81円											
1株当たり当期純利益金額	66.67円	101.26円											
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	同左											
	<p>2. 自己株式の取得</p> <p>平成18年4月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定にもとづき自己株式を取得することを決議し、その決議にもとづき、自己株式の取得を行いました。</p> <p>(1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の総数 173,100株</p> <p>(4) 取得価額の総額 365百万円</p> <p>(5) 取得時期 平成18年4月28日～平成18年6月28日</p>												

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社りそなホールディングス	2,312	936
		三井トラスト・ホールディングス株式会社	496,700	854
		リゾートトラスト株式会社	140,400	554
		株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株式	500	500
		株式会社池田銀行	75,100	452
		株式会社ミルボン	64,072	293
		株式会社千葉興業銀行	84,900	202
		西尾レントオール株式会社	84,000	195
		中山福株式会社	242,000	155
		株式会社ケー・エフ・シー	166,000	119
		株式会社大水	170,000	103
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	54	98
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	84	81
		日本電通株式会社	170,000	80
		株式会社泉州銀行	168,000	73
		東洋テック株式会社	38,000	54
		株式会社泉州銀行優先株式	50,000	50
		その他17銘柄	270,576	184
計			2,222,699	4,990

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	商工組合中央金庫 リッシュョー	100	100
		計	100	100

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		MMF (1銘柄)	20,609,184	20
		計	20,609,184	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,545	68	318 (74)	3,295	1,459	123	1,835
構築物	52	1	5 (0)	48	35	1	13
機械装置	360	—	—	360	322	4	37
車両運搬具	76	4	40	40	29	3	11
工具器具・備品	327	14	51	290	248	11	42
土地	4,086	—	※ 309	3,776	—	—	3,776
有形固定資産計	8,448	89	725 (74)	7,811	2,095	144	5,715
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	21	12	4	8
その他	—	—	—	30	—	0	30
無形固定資産計	—	—	—	51	12	4	38
長期前払費用	16	—	9	7	4	1	3

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期減少額の主なもの

※売却（物件所在地：大阪市淀川区田川2丁目）によるものであります。

3. 「当期減少額」欄の（ ）は、減損損失の金額であり、内書きであります。

なお、損益計算書における減損損失87百万円との差額は、撤去費用12百万円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		4,000	※1 1,000	—	5,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(19,440,000)	(—)	(—)	(19,440,000)
	普通株式 (百万円)	4,000	※1 1,000	—	5,000
	計 (株)	(19,440,000)	(—)	(—)	(19,440,000)
	計 (百万円)	4,000	※1 1,000	—	5,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	272	—	—	272
	計 (百万円)	272	—	—	272
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	290	※2 68	—	358
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	8	—	—	8
	別途積立金 (百万円)	21,270	※2 500	—	21,770
計 (百万円)	21,568	※2 568	—	22,136	

(注) 1. ※1 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議により、利益処分による1,000百万円の資本組入れを行ったものであります。

※2 前期決算の利益処分によるものであります。

2. 当期末における自己株式数は、194,961株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	37	1	35	※1 2	1
賞与引当金	683	636	683	—	636
完成工事補償引当金	78	73	78	—	73
役員退職慰労引当金	1,031	—	—	※2 1,031	—

(注) 1. ※1 の減少額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。

2. ※2 の減少額は、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されたことにより、当該打ち切り支給額の未払分を固定負債の「未払役員退職金」に振替えしたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金預金

区分	金額 (百万円)
現金	4
預金	
当座預金	8
普通預金	17,850
定期預金	730
別段預金	0
小計	18,589
計	18,593

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
法人顧客	
株式会社豊田不動産	443
個人顧客 (16名)	729
計	1,173

(注) 上記受取手形は、工事発注者が公的機関の制度融資を利用し、建物引渡時に公的機関からの融資金を受領するまでの間、工事発注者より受取る為替手形であります。

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成18年 4月	675
5月	317
6月	177
7月	—
8月	—
9月以降	2
計	1,173

c. 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
法人顧客	
財団法人住宅改良開発公社	145
その他	757
個人顧客 (21名)	592
計	1,495

(b) 滞留状況

	百万円
平成18年3月期計上額	1,487
平成17年3月期以前計上額	7
計	1,495

d. 販売用不動産

	百万円
土地	1,959
建物	63
その他	6
計	2,028

このうち土地の内訳は、次のとおりであります。

	m ²	百万円
西日本地区	6,162.1	683
東日本地区	7,072.4	1,276
計		1,959

e. 未成工事支出金

前期末残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
1,511	29,561	29,434	1,638

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

	百万円
材料費	296
労務費	238
外注費	456
経費	647
計	1,638

f. 材料貯蔵品

区分	金額（百万円）
証紙	6
計	6

g. 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
青木あすなる建設株式会社	3,828
株式会社金剛組	300
J Pホーム株式会社	300
やまと建設株式会社（注）1	50
やまと建設株式会社（注）2	50
株式会社住之江工芸	200
株式会社日本建商（注）1	50
株式会社日本建商（注）2	50
日本オーナーズクレジット株式会社	100
株式会社日本内装	10
計	4,938

(注) 1. 本店所在地は東京都であります。

2. 本店所在地は大阪府であります。

② 負債の部

a. 工事未払金

相手先	金額（百万円）
日比谷総合設備株式会社	140
富士電機総設株式会社	97
株式会社TAKイーヴァック	88
河内工業株式会社	71
ジャパン建材株式会社	70
その他	4,037
計	4,505

b. 未成工事受入金

前期末残高（百万円）	当期受入額（百万円）	完成工事高への振替額（百万円）	当期末残高（百万円）
2,997	35,970	36,120	2,848

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
株券の種類	100株券 500株券 10,000株券	
中間配当基準日	9月30日	
1単元の株式数	100株	
株式の名義書換え		
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店	
名義書換手数料	無料	
新券交付手数料	無料	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税額等の合計額	
公告掲載方法	日本経済新聞（注）	
株主に対する特典	基準日	毎年3月31日現在
	所有株数	100株（1単元）以上保有の株主
	特典内容	「南魚沼産コシヒカリ5kg」を進呈

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

なお、電子公告は、当会社のホームページ《<http://www.takamatsu-const.co.jp/ir/>》に掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第40期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出
------------	--------------------------	-------------------------

(2) 半期報告書

(第41期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月20日 関東財務局長に提出
---------	--------------------------	--------------------------

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書		平成18年3月9日 関東財務局長に提出
---	--	------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書		平成18年5月29日 関東財務局長に提出
---	--	-------------------------

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間

自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月6日
自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月9日
自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月9日 近畿財務局長に提出
自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月12日
自 平成18年4月28日 至 平成18年4月30日	平成18年5月10日
自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月7日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

高松建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高松建設株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、会社は役員退職慰労金の計上基準を変更し、また、会社及び連結子会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

高松建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高松建設株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日をもって株式の分割を行った。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年4月27日開催の取締役会決議にもとづき自己株式を取得した。
3. 重要な後発事象3に記載されているとおり、連結子会社の青木あすなろ建設株式会社は、平成18年5月10日開催の取締役会決議にもとづき、平成18年5月26日付をもって東興建設株式会社の株式を取得し、同社を子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

高松建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧 美喜男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井 一雄 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高松建設株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当事業年度より、役員退職慰労金の計上基準を変更し、また、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

高松建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高松建設株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日をもって株式の分割を行った。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年4月27日開催の取締役会決議にもとづき自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。